

# (1) 平成29年度事業報告の件

[平成29年4月1日～平成30年3月31日]

## I 公益・共益事業関係

### 1、税知識の普及を目的とする事業

#### (1) 決算法人説明会、新設法人説明会

本年度は、管内全域の決算法人、新設法人に対し相馬支部・原町支部内を会場に税務研修会を開催した。

件名	年月日(曜)	会場等	出席者数	講師
第1回決算法人税務研修会 管内全域:3~5月決算法人	29. 4. 25 (火)	原町商工会議所 (原町区)	38社 (通知1503社)	相馬税務署法人課税第一部門 百足上席国税調査官
第1回決算法人税務研修会 管内全域:3~5月決算法人	29. 4. 27 (木)	はまなす館 (相馬市)	17社 (通知1503社)	相馬税務署法人課税第一部門 百足上席国税調査官
第2回決算法人税務研修会 管内全域:6~8月決算法人	29. 8. 21 (月)	原町商工会議所 (原町区)	19社 (通知873社)	相馬税務署法人課税第一部門 百足上席国税調査官
第1回新設法人説明会	29. 8. 21 (月)	原町商工会議所 (原町区)	11社 (通知58社)	相馬税務署法人課税第一部門 百足上席国税調査官
第3回決算法人税務研修会 管内全域:9~11月決算法人	29. 11. 7 (火)	原町商工会議所 (原町区)	12社 (通知583社)	相馬税務署法人課税第一部門 百足上席国税調査官
第4回決算法人税務研修会 管内全域:12~2月決算法人	30. 2. 6 (火)	原町商工会議所 (原町区)	20社 (通知666社)	相馬税務署法人課税第一部門 百足上席国税調査官
第2回新設法人説明会	30. 2. 6 (火)	原町商工会議所 (原町区)	6社 (通知47社)	相馬税務署法人課税第一部門 百足上席国税調査官

#### (2) 租税教室

件名	年月日(曜)	会場等	出席者数	概要
事業委員会(移動租税教室)	29. 9. 8 (金)	ホテル森の湯 (原町区)	12名	青年女性部会役員・事務局
事業委員会(移動租税教室)	29. 11. 6 (月)	ホテル森の湯 (原町区)	9名	戸川・番場両部会長 ほか7名
移動租税教室	29. 11. 19 (日)	スリーエム科学館 (宮城県仙台市)	児童 17名 保護 12名	戸川・番場両部会長 ほか7名
第1回租税教室	29. 11. 14 (火)	南相馬市立 石神第二小学校 (原町区)	6年生 59名	講師:遠藤 充洋
第2回租税教室	29. 11. 21 (火)	広野町立 広野小学校 (広野町)	6年生 14名	講師:戸川 聡 :神谷 健二 :熊川 喜仁
第3回租税教室	29. 12. 11 (月)	南相馬市立 高平小学校 (原町区)	6年生 23名	講師:番場三和子 :菅原多美子
第4回租税教室	29. 12. 12 (火)	飯館村立 草野小学校 飯樋小学校 白石小学校 (伊達郡川俣町)	6年生 20名	講師:朝田 英洋

件名	年月日(曜)	会場等	出席者数	概要
第5回租税教室	29.12.12(火)	南相馬市立 小高小学校 福浦小学校 鳩原小学校 金房小学校 (小高区)	6年生 15名	講師：門馬 緑 ：新妻 安子
第6回租税教室	29.12.13(水)	川内村立 川内小学校 (川内村)	6年生 10名	講師：永橋 律子 ：齋藤 才子
第7回租税教室	29.12.13(水)	南相馬市立 石神第一小学校 (原町区)	6年生 14名	講師：戸川 聡 ：遠藤 充洋
第8回租税教室	29.12.14(木)	南相馬市立 原町第三小学校 (原町区)	6年生 58名	講師：齋藤 才子 ：佐々木優子
第9回租税教室	30.1.18(木)	相馬市立 八幡小学校 (相馬市)	6年生 7名	講師：齋藤 イネ ：大川 晴美
第10回租税教室	30.1.24(水)	南相馬市立 大甕小学校 (原町区)	6年生 22名	講師：朝田 英洋 ：齋藤 重宗
第11回租税教室	30.1.26(金)	相馬市立 中村第一小学校 (相馬市)	6年生 67名	講師：栗原三和子 ：齋藤 イネ ：末永喜美子

## 2、納税意識の高揚を目的とする事業

### (1) 税に関する絵はがきコンクール

件名	年月日(曜)	会場等	概要	出席者
税の絵はがきコンクール 審査会	30. 2. 1 (木)	ホテルふたばや (相馬市)	(応募数) 22校 665点 (入賞数) 78点	審査員 只野会長 相馬税務署長 女性部会5名
税の絵はがきコンクール 表彰の伝達式	30. 3. 1 (木)	相馬市立 飯豊小学校 新地町立 駒ヶ嶺小学校	福島県法連審査会 入賞1点	番場部会長 相馬税務署長
福島県連審査会 ▽応募学校数 191校 ▽応募総数 6, 132点				
六県連審査会(東北六県全体) ▽応募学校数 676校 ▽応募総数 21, 669点				

### (2) 地域イベントにおける税金クイズ等(税金啓発)

件名	年月日(曜)	啓発活動場所	支部	概要
税務広報事業	29. 10. 21 (土) ~22 (日)	e-まちおだか JA 秋まつり (小高区)	小高支部	税の標語入り風船 1000ケ
	29. 10. 21 (土)	かしま産業祭り (鹿島区)	鹿島支部	税の標語入り風船 500ケ
	29. 10. 28 (土) ~29 (日)	第34回いいたて村文化祭り (飯館村)	飯館支部	税の標語入り風船 500ケ
	29. 11. 5 (日)	そうま市民まつり (相馬市)	相馬支部	税の啓発アニメ本 120冊 税の標語入り風船 500ケ スクエア置時計 120個 プチ菜園セット 240個 シャボン玉セット 144個
	29. 11. 12 (日)	新地産業まつり (新地町)	新地支部	税の標語入り風船 300ケ
	29. 11. 25 (土) ~26 (日)	復興なみえ町十日市祭り (浪江町)	浪江支部	税の標語入り風船 1000ケ
	29. 12. 3 (日)	野馬追の里健康マラソン (原町区)	原町支部	税の標語入り風船 1000ケ 税の啓発アニメ本 480冊

### (3) ホームページ及び広報紙による税情報の発信

ホームページでは、「税のお知らせ」コーナーを設けて税務署・県市町村からの税の新情報を広報し、詳細に調べたい方はリンクできるように情報発信を行った。また、相双法人会会員が避難先でいつでも参加できるように、県内各法人会・税務署共催の決算法人税務研修会の開催情報も迅速に掲載した。

発行年月日	号数	発行部数	主要記事	同封の冊子名
29. 8. 15	第52号	2,000部	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 表紙 第5回通常総会</li> <li>○ 第5回通常総会を開催</li> <li>○ 平成28年度決算・29年度予算</li> <li>○ 相双法人会役員表彰</li> <li>○ 税の絵はがきコンクール</li> <li>○ 租税教室</li> <li>○ 総会記念講演会</li> <li>○ 青年部会視察研修会</li> <li>○ 復興支援新春講演会</li> <li>○ 南相馬市鎮魂復興植樹祭</li> <li>○ 全国女性フォーラム「鹿児島大会」</li> <li>○ ビッグハート・ネットワーク支援金贈呈</li> <li>○ 法人番号の活用方法の紹介について</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○PET がん検診案内書</li> <li>○年末調整の仕方</li> <li>○ほうじん夏号</li> <li>○会社決算申告の実務</li> <li>○税制改正のあらまし</li> <li>○大同生命からのお知らせ</li> </ul>
29. 11. 1	第53号	2,000部	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 表紙 相双地区の復興のあゆみ</li> <li>○ 新相馬税務署長着任のご挨拶</li> <li>○ 青年部会報告会並びに年齢退会者卒業記念品贈呈式</li> <li>○ 社会貢献活動ふれあい広場清掃活動（小高支部）</li> <li>○ 相双地区税務関係団体協議会平成29年度総会について</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県法連ニュース</li> <li>○ほうじん秋号</li> <li>○PET がん検診案内書</li> <li>○税務署からのお知らせ</li> </ul>
30. 1. 30	第54号	2,000部	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 表紙 相双地区の復興のあゆみ（各支部秋祭り編）</li> <li>○ 新年の挨拶（相馬税務署長）</li> <li>○ 相双地区ソフトバレー交流大会</li> <li>○ 法人会全国大会福井大会</li> <li>○ 青年部会会員研修会「いわき大会」</li> <li>○ 震災・原発事故被害者支援事業会員親睦交流会</li> <li>○ 移動租税教室</li> <li>○ 租税教室</li> <li>○ 確定申告について</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県法連ニュース</li> <li>○新春講演会案内文書</li> <li>○ほうじん「新年号」</li> <li>○公益社団化5周年記念品</li> </ul>

### 3、税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

法人会の提言活動は、公平で健全な税制の実現を目指して会員企業の意見や要望を反映しながら、税のあるべき姿や将来像を見据えて建設的な提言を行っています。法人税の引き下げをはじめ、同族会社の留保金課税制度の抜本的見直し、事業承継に関する税制の創設など、中小企業の活性化に資する税制の構築に寄与している。

平成29年度税の提言活動として「平成30年度税制改正に関する提言」について公益財団法人全国法人会総連合・理事会にて決議されました。主に改正された重要事項は次のとおりである。

## (1) 平成30年度税制改正に関する提言

### 【 I. 税・財政改革のあり方 】

#### 1. 財政健全化に向けて

- (1) 消費税率10%への引き上げは、財政健全化と社会保障の安定財源確保のために不可欠である。国民の将来不安を解消するために、「社会保障と税の一体改革」の原点に立ち返って、2019年10月の税率引き上げが確実に実施できるよう、経済環境の整備を進めていくことが重要である。
- (2) 「骨太の方針2015」では、歳出面で2016年度から18年度までの3年間で政策経費の増加額を1.6兆円程度に抑制する目安を示した。この2年間は目安を達成していることから、最終年度においても政策経費の抑制は確実に行うべきである。
- (3) 財政健全化は国家的課題であり、歳出、歳入の一体的改革によって進めることが重要である。歳入では安易に税の自然増収を前提とすることなく、また歳出については、聖域を設けずに分野別の具体的な削減の方策と工程表を明示し、着実に実行するよう求める。
- (4) 消費税についてはこれまで主張してきたとおり、税率10%程度までは単一税率が望ましいが、政府は税率10%引き上げ時に軽減税率制度を導入する予定としている。仮に軽減税率制度を導入するのであれば、これによる減収分について安定的な恒久財源を確保するべきである。
- (5) 国債の信認が揺らいだ場合、長期金利の急上昇など金融資本市場に多大な影響を与え、成長を阻害するうえに財政の悪化要因にもなる。政府・日銀には市場の動向を踏まえた細心の運営が求められる。

#### 2. 社会保障制度に対する基本的考え方

- (1) 年金については、「マクロ経済スライドの厳格対応」「支給開始年齢の引き上げ」「高所得高齢者の基礎年金国庫負担相当分の年金給付削減」等、抜本的な施策を実施する。
- (2) 医療については、成長分野と位置付け、大胆な規制改革を行う必要がある。給付の急増を抑制するために診療報酬（本体）体系を見直すとともに、薬価の実態を反映させるよう、2年に1度としてきた薬価の改定を毎年実施する。さらに、政府目標であるジェネリックの普及率80%以上も早期に達成する。
- (3) 介護保険については、制度の持続性を高めるために真に介護が必要な者とそうでない者にメリハリをつけ、給付及び負担のあり方を見直す。
- (4) 生活保護については、給付水準のあり方などを見直すとともに、不正受給の防止などさらなる厳格な運用が不可欠である。
- (5) 少子化対策では、現金給付より保育所や学童保育等を整備するなどの現物給付に重点を置くべきである。その際、企業も積極的に子育て支援に関与できるよう、企業主導型保育事業のさらなる活用に向けて検討する。なお、子ども・子育て支援等の取り組みを着実に推進するためには安定財源を確保する必要がある。
- (6) 企業の過度な保険料負担を抑え、経済成長を阻害しないような社会保障制度の確立が求められる。

### **3. 行政改革の徹底**

- (1) 国・地方における議員定数の大胆な削減、歳費の抑制。
- (2) 厳しい財政状況を踏まえ、国・地方公務員の人員削減と、能力を重視した賃金体系による人件費の抑制し、積極的な民間活力導入を行い成長につなげる。
- (3) 特別会計と独立行政法人の無駄の削減。

### **4. 消費税引き上げに伴う対応措置**

- (1) 現在施行されている「消費税転嫁対策特別措置法」の効果等を検証し、中小企業が適正に価格転嫁できるよう、さらに実効性の高い対策をとるべきである。
- (2) 消費税の滞納防止は税率の引き上げに伴ってより重要な課題となる。消費税の制度、執行面においてさらなる対策を講じる必要がある。

## **【 II. 経済活性化と中小企業対策 】**

### **1. 法人実効税率について**

OECD加盟国の法人実効税率平均は約25%、アジア主要10カ国の平均は約22%となっており、我が国の税率水準は依然として高い。今般の税率引き下げの効果等を確認しつつ、国際競争力強化などの観点からさらなる引き下げも視野に入れる必要がある。

### **2. 中小企業の活性化に資する税制措置**

- (1) 中小法人に適用される軽減税率の特例15%を時限措置ではなく、本則化する。また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、少なくとも1,600万円程度に引き上げる。
- (2) 租税特別措置については、税の公平性・簡素化の観点から、政策目的を達したものと適用件数の少ないものは廃止を含めて整理合理化を行う必要はあるが、中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置は、以下のとおり制度を拡充し、本則化すべきである。なお、少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の適用期限が平成30年3月末までとなっていることから、直ちに本則化することが困難な場合は、適用期限を延長する。

### **3. 事業承継税制の拡充**

- (1) 事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業承継税制の創設  
事業に資する相続については、事業従事を条件として他の一般財産と切り離し、非上場株式を含めて事業用資産への課税を軽減あるいは免除する制度の創設が求められる。
- (2) 相続税、贈与税の納税猶予制度について要件緩和と充実  
上述の本格的な事業承継税制が創設されるまでの間は、相続税、贈与税の納税猶予制度について要件緩和と充実を図ることを求める。
  - ① 株式総数上限（3分の2）の撤廃と相続税の納税猶予割合（80%）を100%に引き上げる。
  - ② 死亡時まで株式を所有しないと猶予税額が免除されない制度を、5年経過時点で免除する制度に改める。
  - ③ 対象会社規模を拡大する。

### 【 Ⅲ. 地方のあり方 】

○ 地方の活性化には、国と地方の役割分担を見直し、財政や行政の効率化を図る地方分権化が基本政策といえよう。その際に不可欠な理念として掲げねばならないのは、地方の自立と自助の精神である。深化段階に入った地方創生戦略を推進するうえでも同じことがいえる。

- (1) 地方創生では、さらなる税制上の施策による本社機能移転の促進、地元の特性に根差した技術の活用、地元大学との連携などによる技術集積づくりや人材育成等、実効性のある改革を大胆に行う必要がある。
- (2) 広域行政による効率化の観点から道州制の導入について検討すべきである。基礎自治体（人口30万人程度）の拡充を図るため、さらなる市町村合併を推進し、合併メリットを追求する必要がある。
- (3) 国に比べて身近で小規模な事業が多い地方の行財政改革には、「事業仕分け」のような民間のチェック機能を活かした手法が有効であり、各自治体で広く導入すべきである。
- (4) 地方公務員給与は近年、国家公務員給与と比べたラスパイレス指数（全国平均ベース）が改善せず高止まりしており、適正な水準に是正する必要がある。そのためには国家公務員に準拠するだけでなく、地域の民間企業の実態に準拠した給与体系に見直すことが重要である。
- (5) 地方議会は、大胆にスリム化するとともに、より納税者の視点に立って行政に対するチェック機能を果たすべきである。また、高すぎる議員報酬の一層の削減と政務活動費の適正化を求める。行政委員会委員の報酬についても日当制を広く導入するなど見直すべきである。

### <平成30年度税制改正に関するスローガン>

- (1) 厳しい財政状況を踏まえ、国・地方とも行財政改革の徹底を！
- (2) 超高齢化社会に対応した社会保障制度を構築するため、  
適正な負担と大胆な受益の抑制を！
- (3) 地域経済と雇用の担い手である中小企業に、  
税制措置でさらなる活力を！
- (4) 中小企業は地域経済の要。  
本格的な事業承継税制の創設により事業の継続を！

### 法人会の税制改正に関する提言の主な実現事項

平成30年度税制改正では、働き方の多様化を踏まえ、様々な形で働く人をあまねく応援する等の観点から、個人所得課税の見直しを行うとともに、デフレ脱却・経済再生の実現に向け、賃上げや設備投資を後押しする税制上の措置を講じ、さらに中小企業の代替わりを促進する事業承継税制の拡充等が行われました。

法人会では、昨年9月に「平成30年度税制改正に関する提言」を取りまとめ、その後、政府・政党・地方自治体等に提言活動を積極的に行ってまいりました。今回の改正では、中小法人向け税制や事業承継に関する税制の見直しなど法人会の提言事項の一部が盛り込まれ、以下のとおり実現する運びとなりました。

## [ 法人課税 ]

### 1. 交際費課税

#### ◎ 法人会提言

- ・ 平成26年度税制改正において拡充された交際費課税の特例措置については、適用期限が平成30年3月末までとなっていることから、その延長を求めた。

#### ○ 改正案

- ・ 交際費等の損金不算入制度について、適用期限が2年延長されるとともに、接待飲食費に係る損金算入の適用期限も2年延長されました。

### 2. 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置

#### ◎ 法人会提言

- ・ 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の適用期限が平成30年3月末までとなっていることから、直ちに本則化することが困難な場合は、適用期限を延長する。

#### ○ 改正案

- ・ 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例の適用期限が2年延長されました。

### 3. 地方のあり方

#### ◎ 法人会提言

- ・ 地方創生では、さらなる税制上の施策による本社機能移転の促進、地元の特性に根差した技術の活用、地元大学との連携などによる技術集積づくりや人材育成等、実効性のある改革を大胆に行う必要がある。

#### ○ 改正案

- ・ 地方拠点強化税制については、地域再生法の改正を前提に、準地方活力向上地域とされた近畿中心部や中部圏中心部を、移転型事業の対象地域とする等の見直しが行われました。

## [ 事業承継税制 ]

### 1. 相続税、贈与税の納税猶予制度について要件緩和と充実

#### ◎ 法人会提言

- ・ 本格的な事業承継税制が創設されるまでの間は、相続税、贈与税の納税猶予制度について要件緩和と充実を図ることを求める。

#### ○ 改正案

- ・ 10年間の特例として、猶予対象の株式の制限（総株式数の2/3）の撤廃、納税猶予割合の引き上げ（80%から100%）、雇用確保要件の弾力化が行われるとともに、複数（最大3名）の後継者に対する贈与・相続に対象を拡大し、経営環境の変化に対応した減免制度を創設する等の措置が講じられました。

## [ その他 ]

### 1. 電子申告

#### ◎ 法人会提言

- ・ 国税電子申告（e-Tax）の利用件数は、年々拡大してきているが、政府は法人における電子申告の利用率の大幅な向上を目指している。このため、制度の一層の利便性向上と、地方税の電子申告（eLTAX）との統一的な運用を検討すべきである。

#### ○ 改正案

- ・ 法人税等に係る申告データを円滑に電子提出できるよう環境整備が進められるとともに、大法人については法人税等の電子申告が義務化されます。
- ・ 複数の地方公共団体への納税が一度の手続で可能となるよう、安全かつ安定的な運営を担保する措置を講じつつ、電子情報処理組織（eLTAX）を活用した共通電子納税システムが導入されます。

## 2. 少子化対策

### ◎ 法人会提言

- ・ 企業も積極的に子育て支援に関与できるよう、企業主導型保育事業のさらなる活用に向けて検討する。

### ○ 改正案

- ・ 平成30年4月1日から平成32年3月31日までの間に、企業主導型保育施設用資産の取得等をして、その保育事業の用に供した場合には、3年間12%（建物等及び構築物については、15%）の割増償却ができる措置が講じられました。

件名	年月日(曜)	概要
地元国会議員、地方自治体長へ平成30年度税制改正要望書提出	29. 12. 15 (金)	国会議員：金子恵美氏、吉野正芳氏 地方自治体：相馬市長、南相馬市長 上記に対して平成30年度税制改正要望書を提出

会議名	年月日(曜)	会場等	出席者
第12回全国女性フォーラム「鹿児島大会」	29. 4. 7 (金)	城山観光ホテル (鹿児島県鹿児島市)	番場女性部会長他2名
第34回法人会全国大会「福井大会」	29. 10. 5 (木)	福井県産業会館 (福井県福井市)	只野会長
第31回全国青年の集い「高知大会」	29. 11. 10 (金)	高知県立県民文化ホール (高知県高知市)	戸川青年部会長ほか3名

### (2) 税務関係団体協議会との意見交換

会議名	年月日(曜)	会場等	出席者
相双地区租税教育推進協議会平成29年度定期総会	29. 6. 20 (火)	相馬税務署会議室 (相馬市)	只野会長
相双地区税務関係団体協議会平成29年度「総会」	29. 9. 27 (水)	ホテルふたばや (相馬市)	只野会長
相双地区税務関係団体協議会平成29年度「定例会」	30. 1. 24 (水)	ホテルふたばや (相馬市)	只野会長、小林副会長

### (3) 税制アンケートの実施事業

役員の見解や回答を全国法人会総連合に提出し、多種にわたる意見や希望を申し上げた。

## 4. 地域企業の健全な発展に資する事業

### (1) インターネットセミナー利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
アクセス数	175	199	270	144	311	190	335	122	222	193	263	409	2833
一般ログイン数	3	4	2	1	3	1	1	1	1	2	3	5	27
会員ログイン数	26	28	27	24	19	25	34	21	17	23	33	38	315

(2) 時局講演会の開催、福島県連青年女性部会連協会員研修会参加

件名	年月日(曜)	会場等	出席者数	概要
公益社団法人相双法人会 総会記念講演会	29. 6. 15 (木)	ロイヤルホテル丸屋 (原町区)	104名	演題：これからの朝鮮半島事情 講師：コリア・レポート 編集長 辺 真一 氏
福島県法連：女性部会連 絡協議会合同研修会「会 津大会」	29. 10. 19 (木)	ルネッサンス中の島 (会津若松市)	150名	演題：料理と暮らし 講師：有元 葉子 氏 当会：女性部会 9名
福島県法連：青年部会連 絡協議会合同研修会「会 津大会」	29. 10. 27 (金)	いわきワシント ン椿山荘 (いわき市)	150名	演題：プレゼン向上のためのコミュ ニケーション術 講師：今 弥一 氏 当会：青年部会 10名
新春講演会 (復興支援公開講演会)	30. 3. 9 (金)	ロイヤルホテル丸屋 (原町区)	48名	演題：そうだったのか！日本史 講師：本郷 和人 氏

## 5、地域社会への貢献を目的とする事業

(1) 震災・原発事故被害者への支援事業及び法人会PR活動

年月日(曜)	支援物資名	主に配布した場所や対象者
29. 6. 15 (木)	花 鉢 150個	総会記念講演会参加者へ

(2) 地域社会貢献事業

件名	年月日(曜)	会場等	出席者数	概要
小高支部：ふれあい広場周 辺清掃活動	29. 7. 26 (水)	ふれあい広場周辺 (小高区)	20名	会員・地域住民への地域復興支援の一環 として、清掃活動をした。
南相馬市鎮魂復興市民植樹 祭	29. 10. 14 (土)	南相馬市原町区雫 谷地内	25名	大震災による犠牲者の鎮魂・供養を目的 に植樹活動へ参加した。
原町支部：マラソン大会前 清掃作業	29. 12. 2 (土)	雲雀ヶ原陸上競技 場及び周辺道路 (原町区)	32名	次の日のマラソン大会への参加者や来 訪者に対する清掃と地域への支援事業 として清掃活動をした。
相双ソフトバレーボール連 盟共催事業「相双地区ソフ トバレーボール交流大会」	29. 11. 19 (日)	川内小学校体育館 (川内村)	50名	相双地域のチームの参加で、スポーツを 通じて地元の活性化と健康維持をはか るため開催した。
新地支部：地域振興活動事 業「パークゴルフ大会」	29. 12. 10 (日)	新地町やく草の森 「パークゴルフ場」 (新地町)	60名	支部会員事業所及び地域住民等一般参 加者を募り、スポーツを通じて地元の活 性化をはかる為新地パークゴルフ企業 組合と共催で実施した。
福節祭(協賛事業)	30. 2. 4 (日)	相馬神社 (相馬市)	600名	相馬神社・相馬水産加工業グループ主催 地域の無病息災・早期復興の祈願

## 6、会員交流に資するための事業

件名	年月日(曜)	会場等	出席者数	概要
第1回理事会後に役員親睦交流会	29. 5. 19(金)	フローラ相馬 (相馬市)	19名	役員
公益社団法人相双法人会第5回総会終了後親睦交流会	29. 6. 15(木)	ロイヤルホテル丸屋 (原町区)	59名	来賓・役員・一般会員
第3回理事会終了後に役員親睦交流会	29. 11. 9(木)	フローラ相馬 (相馬市)	24名	来賓・役員
相双法人会会員親睦交流会(福島会場)	29. 11. 27(月)	ホテル辰巳屋 (福島市)	25名	来賓・小高以南会員・役員・大同生命職員・事務局
相双法人会会員親睦交流会(いわき会場)	29. 11. 30(木)	いわきワシントンホテル椿山荘 (いわき市)	24名	来賓・小高以南会員・役員・大同生命職員・事務局
第4回理事会後に役員親睦交流会	30. 3. 9(金)	ロイヤルホテル丸屋 (原町区)	23名	来賓・役員

## 7、会員の福利厚生等に関する事業

### (1) 経営者大型総合保障制度の普及推進

大同生命保険 AIG損害保険 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### イ、加入率

項目 単位会名	会員数 (社)	加入法人数 (社)	加入率 (%)
相 双	1,285	387	30.1
福 島	2,794	669	23.9
二 本 松	783	159	20.3
郡 山	3,192	557	17.4
須 賀 川	911	180	19.8
南 会 津	271	97	35.8
会 津 若 松	1,008	191	18.9
会 津 喜 多 方	446	102	22.9
白 河	863	189	21.9
い わ き	2,920	509	17.4
合 計	14,473	3,040	21.0

#### ロ、新規企業

項目 単位会名	目標 (社)	実績 (社)	進捗率 (%)
相 双	10	4	40.0
福 島	21	16	76.2
二 本 松	6	6	100.0
郡 山	22	14	63.6
須 賀 川	7	5	71.4
南 会 津	3	2	66.7
会 津 若 松	8	5	62.5
会 津 喜 多 方	6	0	00.0
白 河	9	4	44.4
い わ き	19	8	42.1
合 計	111	64	57.7

ハ、役員企業加入率

項目 単位会名	役員企業数 (社)	対象外企業数 (社)	対象企業数 (社)	加入企業数 (社)	加入率 (%)
相 双	54	1	53	39	73.6
福 島	67	2	65	48	73.8
二 本 松	37	1	36	26	72.2
郡 山	72	8	64	46	71.9
須 賀 川	41	6	35	20	57.1
南 会 津	28	1	27	21	77.8
会 津 若 松	45	4	41	20	48.8
会 津 喜 多 方	28	5	23	23	100.0
白 河	38	2	36	22	61.1
い わ き	61	4	57	47	82.5
合 計	471	34	437	312	71.4

ニ、新契約保障金額推進状況

項目 単位会名	目 標 (千万円)	実 績 (千万円)	進 捗 率 (%)
相 双	287.0	175.7	61.2
福 島	498.0	493.1	99.0
二 本 松	97.0	75.0	77.3
郡 山	445.0	470.3	105.7
須 賀 川	140.0	114.3	81.6
南 会 津	76.0	2.0	2.6
会 津 若 松	128.0	117.1	91.5
会 津 喜 多 方	93.0	177.0	190.3
白 河	164.0	216.3	131.9
い わ き	382.0	200.4	52.5
合 計	2,310.0	2,191.0	88.4

(2) ビジネスガードの普及推進

AI G損害保険 (平成30年3月31現在)

イ、単位会別加入法人数、加入率

項目 単位会名	会 員 数 (社)	加入会員数 (社)	加 入 率 (%)
相 双	1,285	60	4.7
福 島	2,816	150	5.3
二 本 松	778	58	7.5
郡 山	3,157	500	15.8
須 賀 川	922	130	14.1
南 会 津	270	8	3.0
会 津 若 松	1,003	47	4.7
会 津 喜 多 方	447	23	5.1
白 河	851	98	11.5
い わ き	2,921	127	4.3
合 計	14,450	1,201	8.3

ロ、単位会別新規加入法人数

項目 単位会名	目標 (社)	実績 (社)	進捗率 (%)
相 双	15	7	46.7
福 島	20	22	110.0
二 本 松	10	5	50.0
郡 山	70	48	68.6
須 賀 川	30	21	70.0
南 会 津	2	1	50.0
会 津 若 松	5	7	140.0
会 津 喜 多 方	3	2	66.7
白 河	15	8	53.3
い わ き	20	16	80.0
合 計	171	203	72.1

(3) がん保険制度の普及推進

アメリカンファミリー生命保険 (平成30年3月31日現在)

項目 単位会名	会員数 (社)	加入会員数 (社)	加入率 (%)
相 双	1,285	186	14.5
福 島	2,816	417	14.8
二 本 松	778	104	13.4
郡 山	3,157	373	11.8
須 賀 川	922	142	15.4
南 会 津	270	40	14.8
会 津 若 松	1,003	166	16.6
会 津 喜 多 方	447	59	13.2
白 河	851	153	18.0
い わ き	2,921	400	13.7
合 計	14,458	2,040	14.1

(4) PETがん健診の普及推進

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

項 目		受診会員数	のべ受診者数
P E T が ん 健 診	ゴールドコース	14社	26名
	シルバーコース	5社	13名
合 計		19社	39名

## II 管理関係

### 2. 組織

#### (1) 会員数

区 分	平成29年4月1日	平成30年3月31日
稼働法人数	3,510 社	3,532 社
会 員 数	1,309 社	1,285 社
加 入 率	37.3 %	36.4%

#### (2) 会員移動状況 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

- ① 入会会員 7社  
② 退会会員 31社

[内訳]

転 出	倒 産	廃 業	合 併	解 散	休 業	自己都合	そ の 他
2 社	1 社	15 社	4 社	2 社	1 社	6 社	0 社

※ その他は、経費削減のため。

#### (3) 支部別会員数

(平成30年3月31日現在)

支 部 名	会 員 数	うち同一資本系列法人 (同族法人数)
相 馬	210 社	12 社
新 地	42 社	1 社
鹿 島	67 社	6 社
原 町	314 社	20 社
飯 舘	41 社	2 社
小 高	100 社	2 社
浪 江	177 社	10 社
双 葉	57 社	5 社
大 熊	78 社	5 社
富 岡	199 社	6 社
合 計	1,285 社	69 社

#### (4) 役員数 (平成30年3月31日現在)

##### ① 本部役員

- ◎ 理 事 53名 会 長 1名 副 会 長 10名  
常任理事 14名 理 事 28名
- ◎ 監 事 2名

##### ② 支部役員

- ◎ 10支部 103名 支 部 長 10名 副支部長 18名  
幹 事 75名

#### (5) 委員会 (平成30年3月31日現在)

委員会名	委 員 長	副 委 員 長	委 員 数
総務委員会	坂本 行生郎	渋谷 克之	13名
税制委員会	福山 真久	門馬 弘	16名
研修委員会	武島 昭良	橋本 明	8名
組織委員会	梨本 正	松永 雄一	15名
広報委員会	木幡 恵一	山田 正恵	8名
厚生委員会	柳沼 俊成	立谷 惣一	10名

(6) 部 会 (平成30年3月31日現在)

部 会 名	部 会 長	副 部 会 長	役 員 数	総 会 員 数
青 年 部 会	戸 川 聡	齋 藤 重 宗・神 谷 健 二 朝 田 英 謙	14 名	47 名
女 性 部 会	番 場 三 和 子	齋 藤 イ ネ・菅 原 多 美 子 栗 原 三 和 子・永 橋 律 子	13 名	36 名

(7) 上部団体役員 (平成30年3月31日現在)

① 一般社団法人 福島県法人会連合会

- ◎役員 副 会 長 只 野 裕 一 (会 長・相馬)  
理 事 朝 田 宗 弘 (副 会 長・浪江)  
理 事 坂 本 行 生 郎 (副 会 長・富岡)
- ◎委員 総務委員会 坂 本 行 生 郎 (副 会 長・富岡)  
税制委員会 福 山 真 久 (監 事・相馬)  
研修委員会 武 島 昭 良 (理 事・相馬)  
組織委員会 梨 本 正 (常 任 理 事・大熊)  
広報委員会 木 幡 惠 一 (理 事・原町)  
厚生委員会 柳 沼 俊 成 (理 事・浪江)
- ◎青年女性連絡協議会  
青連協・副会長 戸 川 聡 (常 任 理 事・浪江)  
女連協・副会長 番 場 三 和 子 (常 任 理 事・原町)

(8) 事務局 (平成30年3月31日現在)

事務局長 島 和 夫  
職 員 管 野 貴 文

### 3. 受 賞

- 公益財団法人 全国法人会総連合功労者表彰(単位会役員表彰)  
前副会長 横 山 佳 弘 氏 横山建設(株)  
理 事 神 長 倉 豊 隆 氏 (有)美花  
受賞日 : 平成29年6月23日  
会 場 : ザ・セレクトン福島(福島市)
- 東北六県法人会連合会会長表彰(単位会役員表彰)  
常任理事 坂 本 邦 仁 氏 坂建工業(株)  
理 事 門 馬 浩 二 氏 (株)ホテル森の湯  
理 事 橋 本 明 氏 (株)橋本組  
受賞日 : 平成29年11月14日  
会 場 : 江陽グランドホテル(仙台市)
- 一般社団法人 福島県法人会連合会表彰(単位会役員表彰)  
常任理事 菅 野 行 雄 氏 (株)菅野漬物食品  
常任理事 長 谷 川 長 喜 氏 (有)長谷川電気工事  
常任理事 梨 本 正 氏 都重機土木(有)  
前 理 事 草 野 健 男 氏 みどりのキャベツ(有)  
受賞日 : 平成29年6月23日  
会 場 : ザ・セレクトン福島(福島市)

## 4. 会議関係

### (1) 総会

会議名等	年月日(曜)	会場等	出席者数	議 題
公益社団法人 相双法人会 第5回通常総会	29. 6.15 (木)	ロイヤルホテル丸屋 (原町区)	92名 委任状 564名	報告事項 (1)平成28年度事業報告の件 (2)平成29年度事業計画報告の件 (3)平成29年度収支予算報告の件 決議事項 (1)平成28年度決算報告承認の件 (2)役員選任案承認の件

### (2) 役員会

会議名等	年月日(曜)	会場等	出席者数	議 題
第1回正副会長会	29. 5.19 (金)	相馬フローラ (相馬市)	7名	議 題 ①総会について ②新役員の選任について ③各委員会委員及び委員長の選任について ④福島県法人会連合会理事及び各委員会委員の選任について
第1回理事会	29. 5.19 (金)	相馬フローラ (相馬市)	26名	報告事項 ①平成28年度支部会員数・会費納入状況について 議 題 ①平成28年度業務の執行状況の報告承認について ②平成29年総会並びに提出議案について ③新役員の選任について ④各委員会委員及び委員長の選任について ⑤福島県法人会連合会理事及び各委員会委員の選任について
第2回理事会	29. 6.15 (木)	ロイヤルホテル丸屋 (原町区)	32名	議 事 ①第1号議案 代表理事(会長)選任の件 ②第2号議案 業務執行理事(副会長、常任理事)の選任の件

第3回理事会	29. 11. 9 (木)	相馬フローラ (相馬市)	28名	報告事項 ①平成29年度上期業務の執行状況の報告について ②平成29年度上期末支部会員数並びに会費納入状況について 議 題 ①各支部の業務委託費について ②特定資産準備資金の積み立てについて ③第3回理事会並びに新春講演会の開催について ④平成29年総会までの予定について
第4回理事会	30. 3. 9 (金)	ロイヤルホテル丸屋 (原町区)	27名	報告事項 ①平成29年度業務の執行状況の報告について ②平成29年度支部別会員数並びに会費納入状況について ③総会までの予定及び総会開催日時について 議 題 ①平成30年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について

### (3) 監査会

会 議 名 等	年月日(曜)	会 場 等	出席者数	議 題
監査会	29. 5. 15 (月)	相双法人会事務所 (事務局)	監事 3名	①平成28年度事業経過報告について ②平成28年度収支決算報告について ③会計帳簿等監査について

### (4) 本会関係

会 議 名 等	年月日(曜)	会 場 等	出席者数	概 要
厚生委員会	29. 9. 26(火)	ロイヤルホテル丸屋 (原町区)	5名	議題 ①震災・原発事故被害者支援事業開催について
相双法人会 福利厚生制度 連絡協議会	29. 11. 9(木)	相馬フローラ (相馬市)	28名	議題 ①平成29年度福利厚生制度推進状況について

### (5) 支部関係

会 議 名 等	年月日(曜)	会 場 等	出席者数	議 題
鹿島支部 第1回役員会	29. 4. 13(木)	亀八 (鹿島区)	6名	①平成28年度事業報告について ②平成29年度事業計画の報告について
原町支部 第1回役員会	29. 4. 13(木)	原町商工会議所 (原町区)	9名	①平成28年度支部役員について ②平成29年度本部役員推薦について
相馬支部 第1回役員会	29. 5. 9(火)	ホテルふたばや (相馬市)	9名	①平成29年度支部役員について ②平成29年度事業計画について
原町支部 第2回役員会	29. 10. 6(金)	原町商工会議所 (原町区)	8名	①平成28年度事業報告について ②平成29年度事業活動について

新地支部 第1回役員会	29. 12. 5(火)	新地町商工会 (新地町)	6名	①税の啓発活動の報告について ②パークゴルフ大会について ③視察研修について
鹿島支部 第2回役員会	29. 12. 14(木)	亀八 (鹿島区)	5名	①役員、所属委員会等の活動報告 ②地域の現状について
新地支部 第2回役員会	30. 3. 27(金)	まるふじ (新地町)	6名	①平成29年度事業報告について ②平成30年度事業計画(案)について

#### (6) 青年部会関係

会議名等	年月日(曜)	会場等	出席者数	議題
報告会並びに年齢退会者卒業記念品贈呈式	29. 7. 26(水)	ホテルふたばや (相馬市)	20名	①平成28年度事業・会計報告について ②平成29・30年度役員体制について ③平成29年度会費徴収について ④平成29年度事業計画・予算について
青年部会情報交換会	30. 2. 13(月)	パセナカミッセ (福島市)	6名	①平成29年度青年部会状況報告 ②平成30年度事業計画(案) ③大同生命より進歩状況について
視察研修会	30. 3. 2(金) ~4(日)	長崎原発資料館 (長崎県) 熊本城・益城町 (熊本県)	10名	平成28年に発生した熊本を中心とする地震からの復興の状況の視察

#### (7) 女性部会関係

会議名等	年月日(曜)	会場等	出席者数	議題
女性部会懇談会	29. 4. 21(金)	ふるさと味太田 (原町区)	15名	①平成28年度事業・会計報告について ②平成29年度役員体制について ③平成28年度事業計画・予算について

#### (8) 関係機関等の会議等

##### ① 福島県法人会連合会

会議名等	年月日(曜)	会場等	出席者
第1回総務委員会	29. 5. 22(月)	コラッセふくしま (福島市)	坂本(行)委員長
第1回理事会	29. 6. 6(火)	ホテル辰巳屋 (福島市)	只野会長、坂本副会長
平成29年度通常総会	29. 6. 23(金)	ザ・セレクトン福島 (福島市)	只野会長、ほか6名
第1回組織・厚生合同委員会	29. 9. 6(水)	郡山ビューホテル (郡山市)	柳沼厚生委員長
第3回理事会	29. 10. 3(火)	郡山ビューホテル (郡山市)	只野会長、坂本副会長
平成29年度事務局会議	30. 1. 12(金)	コラッセふくしま (福島市)	事務局2名
第4回理事会	30. 1. 25(木)	ホテルハマツ (郡山市)	坂本(行)委員長
第3回総務委員会	30. 2. 26(月)	コラッセふくしま (福島市)	坂本(行)委員長

第5回理事会	30. 3. 13(火)	郡山ビューホテル (郡山市)	只野会長、坂本副会長
広報・研修合同委員会	30. 3. 23(金)	ザ・セレクトン福島 (福島市)	只野会長、木幡委員長

② 福島県法人会連合会・青年部会連絡協議会

会議名等	年月日(曜)	会場等	出席者
第1回役員会	29. 6. 13(火)	大同生命郡山支社 (郡山市)	朝田部会長ほか5名
第2回役員会	29. 9. 13(水)	いわきワシントンホテル (いわき市)	戸川部会長、神谷副部会長
第3回役員会	30. 3. 19(木)	コラッセふくしま (福島市市)	戸川部会長、朝田英謙副部会長 朝田直前部会長

③ 福島県法人会連合会・女性部会連絡協議会

会議名等	年月日(曜)	会場等	出席者
第1回役員会	29. 5. 19(金)	郡山ビューホテル (郡山市)	番場部会長、菅原副部会長
第2回役員会	29. 9. 14(木)	ルネッサンス中の島 (会津若松市)	番場部会長、菅原副部会長
第3回役員会	30. 2. 8(木)	ホテル辰巳屋 (福島市)	番場部会長、菅原・齋藤副部会長

④ その他会議等

会議名等	年月日(曜)	会場等	出席者
全国法人会総連合 第1回事業研修委員会	29. 7. 19(水)	全法連会館	只野会長
全国法人会総連合 第2回事業研修委員会	30. 2. 6(火)	全法連会館	只野会長